

国民健康保険、高すぎる保険料の軽減を



日本共産党荒川区議団
小林行男

ご意見を寄せてください

区政ニュース

NO. 721
2019. 3. 3
区議会控室
TEL 3802-4627
FAX 3806-9246
Email : arajcp@tcn-catv.
ne.jp
ホームページ
http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/
東尾久相談室
東尾久2-37-3
TEL・FAX
3895-0508

25日から区議会・予算特別委員会がはじまりました。取上げた問題など随時お知らせいたします。

国民健康保険料は毎年毎年値上げが繰り返されています。毎年値上げされ高すぎる保険料は、「払いたいても払えない」、住民の暮らしを圧迫しているのではないのでしょうか。そのため荒川区内の滞納世帯は、加入世帯の3割にも及びます。また、資格証明書の発行は900を超えています。

荒川区に住む年収400万円の夫婦子ども二人の場合で保険料が年42万6千円ですが、同じ年収・家族構成の世帯で協会けんぽ加入だと保険料は労使で折半され、本人負担分は年19万8千円となります。国保料の二分の一です。しかも国保



予算特別委員会で質問する小林行男区議

年収400万円 夫婦子ども二人の場合	
2018年度	保険料年額
国民健康保険料(荒川区)	426000円
協会けんぽ	193000円

は、年金生活者、失業者、健保非適用の事業所に勤める労働者、零細経営の自営業者所得の低い人が多く加入する医療保険です。加入する保険によって負担や給付に大きな格差があるのは公的医療保険の趣旨に反するのではないのでしょうか。

また、国保には他の医療保険にない子どもなど世帯人員が多いほど保険料が引きあがる「均等割」あり、逆進的な負担は子育て支援とは逆行しています。必要な法定外繰り入れなど、財源を国と東京都に求めること。せめて多子世帯に対する減額・免除の創設の決断を求めた。

子育て世代に総合的な支援策を

荒川区が集計している総所得金額段階別世帯数をみると厚生労働省の低所得基準、いわゆる相対的貧困基準は、135万3千円以下の世帯となっています。18歳未満の子どもがいる世帯について同じ方法で分析すると荒川区の25%の子どもたちが相対的貧困状態であること。また、一定所得がありそうに見えても、持ち家政策の下、住宅ローンや学資保険をはじめ教育にかかわる費用が多く、生活意識調査では「働いても生活はくるしい」と58・7%の方が答えて、他の層と比べても一番多くなっています。

だからこそ、保育園の待機児童を出さない。義務教育にかかわる教育費の負担軽減をはじめ、奨学金の改善、拡充など総合的な支援が必要です。



高齢者の安心できる「居場所」づくりを

一人暮らしの増加、介護、貧困、孤独死など高齢者をとりまく状況も変化しています。子どもの居場所づくり、子ども食堂の活動も広がっていますが、高齢者のみなさんが気軽に集える居場所づくりを積極的に進めたらどうでしょうか。とりわけ、食生活がたいせつになっています。安価で温かいバランスの良い昼食の提供などできるようなものがないのでしょうか。経験と技術を持っている元気な高齢者の力もお借りして、一人一人が活躍できる場にもなるように、地域住民が安心して豊かに生活ができるような「居場所」を作れるようにぜひ着手することを求めます。区は検討を進めると答弁しました。



法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。できるだけ事前にご連絡ください。また、暮らし・区政などのご相談はいつでもお気軽に

**3月の相談会は、
3月19日(火)**

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所と連絡して、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

不燃化 特区

住まいの相談会

3月10日(日)
09時30分から 014時15分まで



不燃化特区(荒川2、4、7丁目、町屋・尾久地区)

3・11東日本大震災から八年
政府は、すでに集中復興期間は終了し、復興創成期に入ったというが・・・。
いまなお5万4千人ものみなさんが避難生活をよぎなくされています。
福島では、いまだに帰還困難区域を抱えているなど深刻な状態が続いています。東京でもしつかり首都直下型地震に備えていくことが大切です。木造密集地域を多く抱える荒川区にとって改善は、重要です。不燃化特区の取り組みもあと二年(2021年三月)になりました。
今年度、最後の相談会があります。

(不燃化特区制度)

「木密地域不燃化10年プロジェクト」では、大きな被害が想定される木造密集地域のうち、地域危険度が高いなど、特に改善を図るべき地区を「不燃化特区」に指定し、平成32年(2020年)度までに整備地域内の不燃領域率(街の燃えにくさを表す指標)を70%に引き上げることなどを目標に、東京都と区が連携しながら特別な支援を行うこととしています。

- 不燃化特区住み替え助成事業
- 老朽木造建築物の建替え費一部助成
- 危険老朽建築物の除却費助成などあり

「問い合わせ」
防災まちづくり係
電話(3802) 3111
内線2829

※予約が必要です。

会場は、ムーブ町屋
4階・会議室B
第一部 9時半から正午
第二部 14時25分から
16時分まで
会場は、ムーブ町屋
4階・会議室B

○個別相談に応じます。

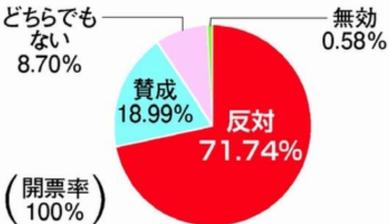
3月10日(日)
○建て替えを考えているのだけど、どんな助成制度があるの？
○立て替えたいけれど、相続問題が解決していません。どうすればいいの？などなど・・・。

沖縄県民投票 辺野古埋め立て反対7割超

県民投票開票結果(開票率100%)

投票資格者総数	115万3591人
投票総数	60万5385票(投票率52.48%)
「反対」	43万4273票(71.74%)
「賛成」	11万4933票(18.99%)
「どちらでもない」	5万2682票(8.70%)
無効票	3497票(0.58%)

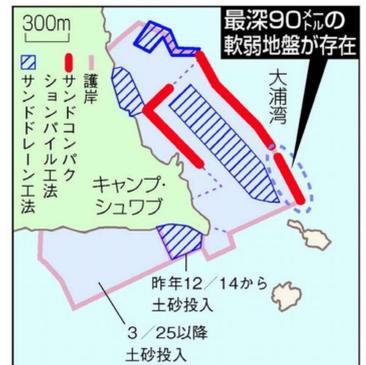
「反対」「賛成」「どちらでもない」の比率



24日投開票された沖縄・辺野古米軍基地建設の埋め立ての賛否を問う沖縄県民投票で圧倒的多数の「反対」が示された。玉城デニー知事は県民投票条例の規定に基づき、投票結果を速やかに日米首脳に通知することになっています。投票総数は60万5385票、投票率は52.48%でした。3択の中で最多となった「反対」の票数は、投票資格者(有権者)総数115万3591人の4分の1(約29万)をはるかに超えました。

辺野古新基地建設の工事を中止し、米軍普天間基地(同県宜野湾市)の一日も早い閉鎖・返還の問題も含めた県との対話に応じるよう、日本政府に「強く求めていく」と表明しました。

政府と米国は、この結果をしっかりと受け止めなければなりません。これは、沖縄県の問題にとどまらず、日本の民主主義と地方自治が問われているのではないのでしょうか。普天間基地は『辺野古移設』という『条件付き』では、永久に帰ってきません。世界一危険な普天間基地は無条件で撤去で、米国との交渉しかありません。



軟弱地盤の存在が明らかになり、工期も費用もべらぼうなものになることも明らかに。



○「3・1ビキニデー」をご存知でしょうか？アメリカが太平洋マーシャル諸島ビキニ環礁で行った水爆実験によって、日本まぐろ漁船や現地島民が被爆した1954年3月1日の「ビキニ事件」です。あれから65年目。この年から核実験と原水爆禁止を求める運動がはじまり、今日までたゆみなく続けられています。一刻も早く核兵器廃絶を。